

ヒロシマから半世紀；日本の平和利用の意味を考える

Half a Century since HIROSHIMA;

Thinking of the Meaning of Nuclear Peaceful Utilization in Japan

日本原子力産業会議

森 一久
MORI, Kazuhisa

今年1995年でヒロシマ・ナガサキから半世紀が経過した。またNPT（核兵器不拡散条約）の延長のあり方を決める重要な年でもある。さらに、物質（元素）そのものが変化し得るものであることが発見されてから100年、またウランの核分裂で大きなエネルギーを得る可能性が発見されて60年になる。初めて原子力（核分裂）で電力が発生したのが1951年（米）であるが、現在では世界の全発生電力7%が原子力という状況である。

人類が石油石炭の化石燃料には100万年もの利用経験を蓄積しているのに比べ、従来のエネルギーとは本質的に全く新しい原理による原子力がわずか数十年の間にこれだけ大きな発展を果たしたことは、特筆に値することであろう。それには、超大国が原水爆競争を背景に巨大な研究開発費を原子力部門に投入したことや石油供給の世界的な危機が何度か浮上したことなどが大きな要因と言えるであろう。

もっと意外なことは、現在日本の原子力平和利用が「世界の牽引車」などと言われる状況を迎えたことであろう。世界の30カ国で423基の原子力発電所が運転されており、その発生エネルギーは最大産油国であるサウジアラビアの年間石油産出量を若干上回るほどのものに対応しており、事実今日の石油需給が安定し続けていることの最大の要因ともなっている。

しかしその中でも、日本が原子力発電の安全かつ安定な運転を続ける一方、プルトニウムを含む全面的な原子力開発利用に精力的継続的に取り組んでいることは、大きな関心の的となっている。

このような努力を続けている日本の関係者は、被爆体験もあって、安全性、放射線に厳しい国民の眼の前で、四苦八苦を続けてきたが、気が付いてみればあたりに人影もまばらな風景。さて自が心をどう引き締めしていくかを三思しつつあると言えよう。

開発の歴史を振り返りながら、日本国民の原子力に対する複雑且つ曲折した思いの現状を分析し、その背景と要因が奈辺にあるかを論じる。

重粒子線がん治療の臨床結果

放射線医学総合研究所は二
十四日、昨年六月から開始し
た三名の頭頸部がん患者に対
する重粒子線がん治療装置
(HIMAC)によるがん治
療は「治療経過は良好であり、
腫瘍は腫調に縮小、またはほ
とんど消滅している」との臨
床試行結果を発表した。評価
結果が重粒子線治療ネットワ
ーク会議(委員長・梅垣洋一
郎元日本学術会議委員)で予
承されたのを受けたもの。

放医研では治療の結果、患
者の腫瘍は縮小・消滅し、皮
膚、粘膜、血液に対する放射
線の影響はほとんど見られ
ず、すでに日常生活に復帰し
ているとしている。

ヒロシマと平和利用

原子力
学会 森原専務が講演

日本原子力学会の「一九九
五年春の年会」が二十八日、
東京・目黒区の東京工業大学
で開幕した。三十日までの三
日間にわたって約六百六十件
の研究発表が行われる。
初日、森一久日本原子力産
業会議専務理事は「ヒロシマ

シマや核兵器の問題の背後に
は、ドレスデンや東京大空襲
とともに、大衆を犠牲にする
ことを恥じない、道徳の退廃
が基本にあると述べた。

また、同氏は各種の世論調
査の分析結果について、「原
子力が必要と思う人が、また
安全と思う人が必ずしも原
子力を受け入れていくわけは
ない」などと、国民世論が
複雑な構造を持つことを述べ
たうえで、情報が公開されて

NPT無期限延長で

学者らが反対意見書

伏見康治・元日本学術会議
会長らが組織する「核拡散問



題研究会は二十二日、「核
兵器不拡散条約(NPT)の
無期限延長は現在の核兵器国
の存在を自動的に恒久化させ
る」ことを理由に、NPTの
無期限延長に反対するこの意
見書を取りまとめ公表した。

同研究会は伏見氏を始め、
服部学立大名嘗教授、評論家
の藤島宇内氏ら十名の科学者
や原子力関係者らで組織。核
兵器陸絶の実現を掲げ一九九
三年からNPTの延長問題に
ついて議論してきたもの。

意見書は核兵器についての
基本的態度として①核兵器は
国際法の精神に違反する②核

抑止力といった考え方を認め
ない③核兵器の保有は地球と
人類の存続を危うくする④N
PTは核兵器拡散防止の目的
を逆に阻害している⑤核大国
は自国本位の対応に終始して
いる。非核兵器国は保有国の
特権の放棄と当事国の責任の
ある共同措置を求めるべき
—などの項目を指摘。こうし
た認識に基づいて、「核のな
い世界」を目指すためには、
「世界の大半の諸国が合意で
きる国際交渉を粘り強く続け
る必要がある」と強調してい
る。

具体的対応策として、N
PTの延長に反対する。N
PTの延長は、核兵器国の
協力を要する。NPTの延長は、
NPTの延長の期限は一期
五年あるいは、期十年を差し
て期限を限って交渉・合意に
努めるべき—としている。

各項目で指摘している意見
としては①国連軍縮委員会
審議中の包括的核実験禁止条
約(CTBT)は核兵器国の
特権を否認する立場で早期の
合意と調印を求める②「核兵
器国に対する核による脅迫
あるいは使用の禁止」の合意を
核兵器国に求める③核兵器の
先制使用の禁止を求める④核
兵器国に軍事余剰核物質の国
際警察・管理機構の早期確立
を求める⑤核物質の国連への
登録制度を設定し、国際統計
を確立する⑥水爆用の核融合

電力
日本電力
八日、平成
需要想定を
平成十六
要を想定し、
総需要を年
るとし、平
十七億KW

検査官45名に 再処理工場建設の

科学技術庁に設置されてい
る「原子力施設検査官」を現
増員するた
法の政令
閣議で了承
も公布、柳
検査官は
前検査、定
行つもの
森原の六ヶ
設の本格化
が増大して
またえたもの



いるという感覚としての情報一かの影響を
公開感で、自身が関与し何ら一効力感が

アジアの原発ラッシュ、日米にジレンマ

市場欲しいが 核拡散は不安

アジア各国が原子力開発に意欲を見せている。十二日まで三日間、東京で開かれた日本原子力産業会議（原子炉メーカーや電力会社などで構成、向坊隆会長）の年次大会には海外からも多数参加し、経済成長を支えるエネルギー不足に悩む中国や韓国、インドネシアなどが原子力発電所の新増設の計画を披露した。米国や日本は「性急な原子力開発は、安全性や核拡散が気掛かり」とけん制するが、その言葉とは裏腹に、将来の巨大市場参入のチャンスを見失いたくないという思惑が見え隠れする。一方、反原発団体は日本の本格的な原発輸出を警戒、国境を超えた交流を始めたい。

（科学部・由衛辰寿、大崎敦司）

■中国は再処理計画

「エネルギー不足は経済発展の障害になる。原子力の平和利用は途上国の正当な権利だ」。中国核工業総公司の張華祝副総経理は、大規模な原発増設の必要性を訴えた。

中国は一九九四年に二

日本の輸出、圧力容器一つ

八割（アジア開発銀行）の経済成長を遂げた。石油や石炭に代わるエネルギー源として原子力開発を進めており、昨年、初の原発の運転に成功した。

大会では、使用済み核燃料からプルトニウムを取り出す再処理施設の運転を二〇一〇年に始めることや、高速増殖炉を二〇〇〇年代初めに完成させるといった計画も明らかにした。再処理施設は、青森県六ヶ所村に建設中の民間工場に匹敵する大規模なものだ。

「原発という選択は避けられない」（ベトナム）と訴える国が多かった。

■アジアの原子力開発

二〇〇〇年代初頭には、日本も含めたアジアの原発は百二十基を超え、米国（百九基）を上回る見通し。中国は三基を運転、四基を建設中だが、二〇一三年には三十基まで増やす計画。原発の独自開発にも成功、パキスタンやイランへの技術輸出も始めた。台湾では六基が運転中、二基を増設する計画。韓国は九基が運転中、二〇〇六年に二四基が建設中、二基の建設計画がある。

金大中氏

「侵略正当論」を批判

首相に「正しい清算が必要」

来日中の韓国の金大中・前民主党共同代表は十二日、村山富市首相と官邸で会談した。日本の国会での「不戦決議」問題について、金氏は「日本の一部に『日本が戦った相手はアジアではない』との意見もあるが、それはアジアの人たちが決めることで日本人が決めるのはおかしい」と述べ、自民党などから出ている日本のアジア侵略を正当化する論議を批判した。

大切なものは守らないといけない」と述べ、過去の侵略への反省をこめた「不戦決議」の採択を与野党に求める考えを示した。

歴史認識に関して、金氏は「過去の正しい清算が必要で、両国の学者が一堂に会して、例えば伊藤博文が何をしたのか、などの歴史的事実をきちんと調べてはどうか」と提案。首相は「歴史認識は大事なことで、誤解しあってはならない」と答えた。

国交正常化交渉の再開について、金氏は「再開は望ましい。北も国際社会に出てくるべきだ。ただ、南を孤立化させるために米朝、日朝の話し合いを進めることがあってはならない」と、韓国の立場を強調した。

一九七三年の拉致事件について金氏は「真相究明させていないのは残念だが、それは伏せて、お世話になった。」

Beverly Harvard ビバリー・ハーバードさん



■アトラクタ五輪まで五百日を

近代五輪百周年の記念大会は、期間中二百万人以上の観光客が予想される。史上最大規模となる祭典の最高警備責任者。米国の大都市で初の黒人女性警察本部長だ。

犯罪発生率は全米有数だが

シヨ警察管理職員へ押



済は確実によくなる。急がず、治体制の激変も予想。金氏は「北が耐えるように、われわれは開放に踏み切った場合、政

と見「統一は息長く
記者会見
紙氏
立役者半生月

日本原子力産業会議の年次大会では一般参加者との討論集会も開かれた。11日夜、東京都千代田区平河町で

一方、韓国の代表は「途上国という同じ船に乗っているわれわれこそ、各国に理想的な技術支援ができる」と述べ、米國から導入した原発を改良した「韓国型」軽水炉の売り込みに意欲を見せた。

■巨大市場に出遅れ

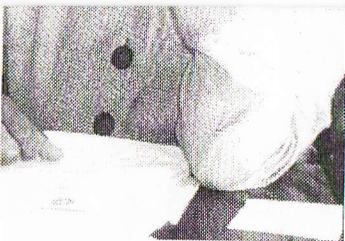
こうした各国の熱意に対して、東京電力の加納時男取締役は「不十分な安全対策で事故が起きれば大変。核疑惑をもたれる国が出れば、脅威は世界に及ぶ。アジアの原子力開発では『安全』と『核不拡散』が不可欠」と指摘した。

米原子力規制委員会の工・セリン委員長も、発言の端々に、核保有国である中国の原子力大国化にほりをかきたいとの思いをにじませた。だが、同時に「アジアの原子力開発には、日本などの国際協力が必要」と付け加えるのを忘れなかった。

米國は韓国や台湾へ原発を輸出してきたが、中国市場では英仏に先を越されたり、官民一体の調査団を派遣、急いで出遅れを取り戻そうとしている。百万円、ワット級の原発一基で建設費用は数十億かかる。アジア全体ではとてつもない巨大市場。本国での需要が減り気味の米原子力産業にとって、アジア市場への参入は至上命題なのだ。

日本も事情は似ている。一般参加者との討論集会で原産会議の森一久専務理事は、一枚の地図を示した。アジアの原発計画に参加している国の旗が書き込まれているが、「日の丸」は一本もない。

切りましたね



ナルアカデミーを卒業し、捜査現場より犯罪分析や行政畑が長い。その組織能力が昨年十月、彼女を一千三百人余りのトップに上げた。

負けん気が、畑違いの道を選ばせた。「名前と写真入りの身分証明書をもらただけでうれしかった。だが、ささやかな満足は一瞬だ。理由をこじつけ、男性警官はパートナーとして組んでくれない。「男社会」の壁は想像以上だった。街のパトロール勤務だった最初の二年間。犯罪多発地区を深夜巡回する時、心配する夫はこっそり後をついて歩いてくれた。「女だっでできる」。夫を説得して「尾行」をやめてもらった。事件で深夜に電話でたたき

くけどほんとに忙しかったの、その間は」。43歳。

場では取り残されるという焦りがあるからだ。こうした声を受け、通産相の諮問機関の総合エネルギー調査会原子力部会・国際問題小委員会は、昨年からの対外協力のありかたを検討中だ。

■事故に国境ない

日本の原発輸出に反対するシンポジウムが先月、東京と大阪で開かれた。主催したのは、日本や韓国などの原発産国でつくる「スウェーデン・韓国輸出キャンペーン」。関電の関連会社によるインドネシアでの立地調査を、原発の本格輸出に乗り出す第一歩と警戒する。

メンバリーの一人、横浜市の浜朝子さんは、「欧米は脱原発に向かっていて、アジアに危険な核を押し付けてはならない。インドネシアでは反対運動が抑圧され、情報が公開されていない」。

「アジア市場へ輸出するための条件整備を政府に願いたい」と原産幹部はいう。原子力産業界が、欧州原子力共同体（ユーラトム）の環太平洋版として「パシフィックアトム」という地域協力機構を提唱しているのも、このままでは日本

協力が難航していることについては、「北の顔を立てる努力が必要」としながらも、「韓国型の名称を変え

実務者協議

米朝が再開

【ボーン2日＝統合順】軽水炉の供給元をめぐって対立している朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と米國の実務者協議が十二日、ベルリンの北朝鮮代表部で再開された。朝鮮半島エネルギー開発機構（KEDO）が求める韓国型の受け入れを北朝鮮が拒否して三月下旬に中断して以来。

統領も村山首相も「野党時代、ともに真相究明を主張していたのに、両者が政権を取った今も、何ら進展がない」と失望感を表明し、「いつか必ず真相を解明したい」と語った。

「拉致の移送中に日本機が照明弾」

記者会見で金氏

金大中氏は十二日、日本記者クラブで記者会見し、拉致事件当時の米中央情報局（CIA）韓国支部長だったドナルド・グレッグ氏から聞いた話として、金氏が日本国内から韓国へ船で運ばれる途中、近くを飛ぶ飛行機が船に向かって照明弾を発し警告した件について、「飛行機は日本のものだった」と指摘。「当時、私の身の安全を保障する責任のあった日本が、私の命を救う過程の中で、ある程度の役割を果たしていたことを知り、うれしい」と語った。

あるとの疑いを強め出頭を求めたが、韓国側はこれを拒否。同年十一月、韓国政府が金書記官の事件への関与を認め、日本に陳謝することのできる政治決着がつけられた。しかし、金大中氏の人権や日本に対する主権侵害の問題はうやむやのままとなった。

が与えられている。

一般的には融合させる細胞がマウス同士、マウスとヒト、ヒトとヒト（ヒト型）になるにつれて効果が増し、副作用が少なくなると思われる。 坂本秀吉・淡

赤川



森村誠一

斎藤 栄

清水一行

鳴海 章

村上 春樹

峰隆一郎

小池真理子

小林久三

早乙女貢士

お茶の水 文学研究会